

高齢期

拡大

地区地域包括支援センター運営事業

1億2257万円

高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した日常生活を営むことができるよう、保健医療の向上および福祉の充実を図るとともに、近年の相談・対応件数の増加に対応するため、地区地域包括支援センターの人員を増やし、体制強化を図ります。

継続

带状疱疹予防接種事業

2202万円

国の定期接種化に合わせて、65歳以上の市民に带状疱疹の予防接種を行います。また、50歳から64歳までの市民を対象に、带状疱疹任意予防接種にかかる費用の一部を助成します。

継続

チームオレンジ事業

50万円

認知症のある高齢者などやその家族のニーズに合わせ、見守り、話し相手、外出同行などの日常生活における継続した支援を行うため、認知症に関する講座などを受講した「支援者」と「認知症のある高齢者などとその家族のニーズ」をマッチングし、個別支援を行います。



全世代

拡大

備蓄品整備事業

4億1468万円

大規模災害発生直後に避難者の当面の生活を維持するため、想定避難者数に応じた備蓄物資の調達と併せて、保管場所を確保するために備蓄倉庫を整備します。

継続

シビックゾーン整備事業

8億9266万円

災害発生時等の本部機能や応急復旧活動を担う防災拠点を整備するため、市庁舎敷地内に「(仮称)防災危機管理センター」の建設を行います。

拡大

街頭見守りカメラ設置事業

3740万円

防犯環境の整備と犯罪抑止を図り、安全安心なまちづくりを実現するため、公園および小学校周辺に街頭見守りカメラを設置します。また、市民や市内事業者に対して、一定の条件を満たした場合に防犯カメラの設置費用を助成します。

新規

大野城総合公園キャンプ場整備事業

5億2790万円

令和8年度のリニューアルオープンに向けて、総合公園キャンプ場の再整備を実施します。

継続

庁用車ゼロカーボン推進事業

1億3564万円

庁用車の脱炭素化を図るため、庁用車を次世代自動車へ計画的に更新するとともに、次世代自動車の普及促進のため、カーシェアリングを導入します。

新規

シェアサイクル導入実証実験事業

300万円

シェアサイクルシステム導入の実証実験を行うため、市内で自転車などのシェアサイクル事業を行う民間事業者に対して補助金を交付します。

自治体経営

継続

水道施設再編更新事業

1億8800万円

水道施設の再編(統廃合)を行うことにより、維持管理費用や将来的な更新費用を縮減し、水道事業の効率化を図ります。

新規

道路長寿命化計画策定事業

158万円

道路長寿命化計画の策定に当たり、基礎データを取得するため、AIが自動で道路の不具合箇所を検出し、道路状況を客観的に把握することができる道路巡回システムを導入します。